今月の窓

戦後70年の農協自己改革

2015年の夏は，都心において８日連続で35℃を超える記録的な猛暑となったが，政治を巡る動きも，戦後最長となる９月27日まで延長された通常国会で，国民の高い関心の下に安全保障関連法案の集中審議が行われる熱い状況が続いた。

戦後70年という節目の年に，安全保障と沖縄基地そしてTPPという国家のあり方に関わる三つの問題について，政府が官邸主導による強引とも言えるやり方で米国追従の方針を押し通そうとし，いずれも難しい状況に陥っていることは，極めて象徴的である。

今回の安全保障関連法案を巡る議論のなかで，集団的自衛権を認めるのであれば憲法の改正を正面から国民に問うべきとの意見が一部の憲法学者からあったが，正鵠を射た指摘と考える。世界情勢が，50～70年代の米ソ冷戦時代から80～00年代の米国一強時代を経て，いま米中２大国が相対する時代に急速に移行しつつあることは認めるとして，そうした新たな時代に日本がどのような座標軸をもって臨んでいくかは，小手先のやり方で決めるべき事柄ではない。混迷化する対外情勢を理由に，言論を統制して基本的な議論を封殺し，対症療法的な弥縫策を重ねた挙句，なし崩し的に国家総動員法を成立させて破滅の道を突き進んだ77年前の過ちを私たちは忘れてはならない。

翻って，JAグループにおいても本年は，３年に一度のJA全国大会が開かれる節目の年に当たっている。今回JAグループは，安倍首相が「60年振りの抜本改革」と自賛する農協法改正を踏まえ，自らによる「改革の道筋」を打ち出すことが求められている。

JAグループでは，諸々の思いを飲み込んだうえで農協法改正案を受け入れることを先に表明し，法案に沿う内容で組織協議案を作成し議論を開始している。今後，10月14日のJA全国大会に向け，各地で組織協議が進められていくことになるが，その際に踏まえておくべき大切なことは，「５年後の検討」といった法案の細部にとらわれて自縄自縛となることなく，原点である農協運動の理念に則して堂々と方針を定めることと考える。

もとより「農業所得増大」は大事なことであり，JAグループが国策と軌を一にして日本農業の成長産業化に取り組んでいくことは今回大会の重要なポイントであろう。ただし，農協は「自助，自己責任，民主主義，平等，公正，連帯」を基本的価値とする協同組合であり，私たち自身が理念として掲げてきたJA綱領に定める目標は，農業者の経済的地位の向上だけではなかったはずだ。

JAグループはこれまで農業と地域社会に根ざした協同組合として，「農業の振興によりわが国の食と緑と水を守り，環境・文化・福祉への貢献を通じて安心して暮らせる地域社会を築く」ことを目標として，様々な事業を行ってきた。私たちは，今回の大切な議論において，この原点を改めて確認し，農業協同組合たることに自信と誇りをもって，総合的な事業の推進を通じて農村・地域における普遍的な価値を守り，人々が安心して暮らせる社会の構築に貢献していくことを高らかに宣言すべきと思う。

戦後70年という節目の年に，JAグループがこれからの日本のためにどのようなメッセージを打ち出すのか，国民そして世界は大きく注目している。

（（株）農林中金総合研究所　専務取締役　柳田　茂・やなぎだ　しげる）

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/